

## TCFDフレームワークに基づいた 情報開示



当社グループは、サステナビリティ経営の推進を「将来世代の安全・安心・快適」への責任と捉えており、サステナビリティ課題への取り組みが、積水樹脂グループビジョン2030の実現と、当社グループが将来にわたって社会から必要とされ続ける上で不可欠なものと考えています。

気候変動への対応についてもマテリアリティ(重要課題)の一つと特定しており、温室効果ガスの削減目標を定めて排出量の抑制を進めるとともに、2022年9月にはTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に係るリスク・機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について分析し、リスクを最小化して機会を確実に捉えるための対応策の検討を行なっています。

このページでは、TCFDの提言に基づいて、積水樹脂グループの気候変動課題への対応を情報開示するものです。昨年の開示内容から、2023年における新たな対応について以下の点を更新しました。

- ・2023年4月27日公表の「積水樹脂グループビジョン2030」で基本方針の一つとしている『サステナビリティ経営の推進』を実現するべく、重要課題である気候変動対応の実効性を高めるため、外部専門家の協力を得てシナリオ分析、リスク及び機会の抽出と重要度評価ならびに対応策の検討を改めて実施
- ・特に事業への影響が大きいと判断されるリスク・機会については、影響度の定量的試算を実施

### ガバナンス

当社グループでは、取締役会が経営戦略を議論する上で、気候変動に関する要素を考慮する体制を整備しています。また、CEOをはじめとする経営陣で構成するSJCグループサステナビリティ推進委員会を原則3カ月に一度開催し、気候変動に関する取り組みを管理・推進することで実効性を高めています。同委員会では、その推進を担う機能として4つの部会「事業部会」、「ものづくり部会」、「開発部会」、「人財・ガバナンス部会」を設置し、気候変動対応を始めとするサステナビリティに関する方向性の検討、マテリアリティの特定、目標設定および進捗状況のモニタリングや達成内容の評価などを行っております。また、同委員会の委員長は、サステナビリティ推進担当役員が兼務しています。

取締役会は同委員会の活動状況等について6カ月に一度報告を受け、適切な監督や目標達成に関する助言を行うとともに、重要な課題・指標の決定については、取締役会で決議することで、その取り組みの更なる推進を図っています。

### リスクマネジメント

当社グループでは、サステナビリティに係るリスクマネジメントプロセスの一環として、SJCグループサステナビリティ推進委員会において気候関連リスク・機会を含む全社的なリスク・機会の洗い出し、経営への影響度、顕在化時期や財務影響度などを外部の知見も有効に活用しながら考慮し、リスク・機会の重要性を評価、対応策の検討を行っています。気候変動は当社グループのマテリアリティとも関連することから、特に重要なリスク・機会と位置付けており、グループ全体でマネジメントを行なっています。

SJCグループサステナビリティ推進委員会で検討された内容は、定期的に取り締り会へ報告され、その監督を受ける仕組みとしています。

戦略

気候変動に関するリスクを最小化する一方で、機会を確実に捉えて収益につなげていくことが積水樹脂グループビジョン2030の実現に向けて不可欠なプロセスだと考えています。リスクと機会の抽出については、脱炭素社会への移行段階における政策や規制、技術、市場などの観点、また気候変動がもたらす物理的影響の観点それぞれから、短期・中期・長期の複数の時間軸を考慮して検討を行っています。

(短期: 2025年まで、中期: 2030年まで、長期: 2050年までと設定)

さらに抽出されたリスク及び機会について、外部専門家の知見も取り入れながら、+1.5°Cシナリオと+4.0°Cシナリオを用いて事業や収益などへの影響度評価を行っています。(当社グループでは+1.5°Cシナリオに代表される移行シナリオを重視していますが、昨今の日本国内における激甚災害の増加を鑑み、気候変動影響の大きい+4.0°Cシナリオがもたらす世界観についても考察を行っています。)

※シナリオ分析の前提

項目	前提
想定するシナリオ	各国が地球温暖化を抑制する気候政策を導入する+1.5°Cシナリオ(IPCC, SSP1-1.9)と、地球温暖化対策が十分に進まない+4.0°Cシナリオ(IPCC, SSP3-7.0)の世界観を想定
対象範囲	積水樹脂グループの単体事業と主要関係会社2社
財務影響度の試算	現在の事業への影響を定性的に分析を実施した後、信頼度の高い外部データに基づき事業への影響度が大きいと予想されるリスク及び機会について財務影響度を定量的に試算

シナリオ分析の結果、事業への影響が大きいと予想したリスク・機会を定量評価した結果は下記の通りです。

(凡例) 時間軸・・・ 長期・・・2050年、中期・・・2030年、短期・・・2025年  
 影響程度・・・ 大・・・5億円以上、中・・・1～5億円、小・・・1億円未満、×・・・影響は限定的  
 ↓・・・減益方向、↑・・・増益方向

分類	リスクの種類	時間軸	事業影響	影響程度	
				+1.5°C	+4.0°C
リスク	炭素税の導入により自社排出量に対する課税負担増	中期～長期	製造コストの増加	大 ※1 ↓	×
	低炭素規制によるエネルギー価格高騰による電力価格の上昇	中期～長期	製造コストの増加(+4.0°Cでは改善)	小 ※2 ↓	小 ※2 ↑
	鉄鋼製品や石油由来製品への低炭素規制あるいは需要変動による原材料価格の上昇	中期～長期	製造コストの増加	大 ※3 ↓	大 ※3 ↓
台風豪雨	洪水や土砂災害増加による生産拠点の浸水・被災・操業停止による資産損害と機会損失	短期～中期	売上高の減少 復旧費用・資産損害	中 ※4 ↓	中 ※4 ↓

※1 IEA「World Energy Outlook2022」(P465)のNet Zero Emissions by 2050 Scenario及びStated Policies Scenarioの数値から炭素価格を抽出し、排出量当たりの炭素税と仮定。  
 ※2 IEA「World Energy Outlook2018」(P471)のSustainable Development Scenario及びNew Policies Scenarioの数値から電力価格上昇率を推計して算出。  
 ※3 2DII「The Transition Risk-o-Meter Reference (P49)のGLOBAL PRICE DEVELOPMENT HRC OF CRUDE STEEL (USD/TON)の鉄鋼価格上昇率を推計して算出。  
 ※4 IEA「World Energy Outlook2021」(P101)のFossil fuel by scenarioの数値から原油価格上昇率を推計して算出した値に想定される炭素税影響額を加味して算出。  
 ※5 世界資源研究所(WRI)のAqueduct Floodsおよび日本の各自治体のハザードマップを用いて生産拠点の浸水リスクを評価し、国土交通省の「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」を参考に、生産拠点の現状も加味し、浸水高さごとの想定停止日数と当該拠点の1日当たりの生産高を乗じて機会損失を算出。

特定されたリスクについて、それらへの対応の方向性を定めて事業戦略に反映し、「SJCグループサステナビリティ推進委員会」を中心に全社で取り組むことで、気候変動影響に対する組織としてのレジリエンスを高めて参ります。

リスクの種類	対応の方向性
炭素税の導入により自社排出量に対する課税負担増	GHG排出量削減 ・生産プロセス革新によるエネルギー使用量の削減 ・再生可能エネルギーの活用 ・省エネ活動の継続的取組 ・DX活用、設備保全、生産性改善による生産効率の改善
低炭素規制によるエネルギー価格高騰による電力価格の上昇	
鉄鋼製品や石油由来製品への低炭素規制あるいは需要変動による原材料価格の上昇	規制材料の早期状況把握と代替え材料の検討 ・調達先様との連携強化による早期情報収集 ・リサイクル、省資源化、バイオマス原料を基軸とした製品開発
洪水や土砂災害増加による生産拠点の浸水・被災・操業停止による資産損害と機会損失	サプライチェーンの強靱化 ・各生産拠点のリスクの洗い出しと対応策の推進 ・購買戦略に基づく複数購買、在庫戦略、材料切り替えの推進

また、気候変動影響がもたらす機会については、下記のように考えています。

分類	機会の種類	時間軸	影響	
			+1.5°C	
機会	市場	サステナビリティ貢献製品の市場シェア上昇による売上高の増加	中期	↑
		影響の内容		
2029年度までにサステナビリティ貢献製品の売上高比率を70%とする目標を掲げており、その達成へ向けて脱炭素社会の実現に貢献する製品の開発も進めている。+1.5°Cシナリオの世界においては、こうした製品に対する需要が更に強まることが予想され、当社の売上高へ増加影響をもたらすと考える。現時点では、需要変動の程度を予想する情報が不足しているため、影響度の定量化には至っていない。今後も引き続き情報の収集と分析を継続していく。				

分類	機会の種類	時間軸	影響	
			+4.0°C	
機会	市場	洪水対策工事の増加による売上高の増加	中期	↑
		影響の内容		
道路の冠水対策や河川の増水対策における需要に応える製品群を販売しているが、仮に+4.0°Cシナリオの世界に向かう場合、台風や豪雨被害の増加が予想され、こうした製品に対する需要が強まることが考えられる。こうした需要に応じて、被害の最小化や災害に強い街づくりに貢献できる機会が結果的に増加すると考える。現時点では、需要変動の程度を予想する情報が不足しているため、影響度の定量化には至っていない。今後も引き続き情報の収集と分析を継続していく。				

### 指標と目標

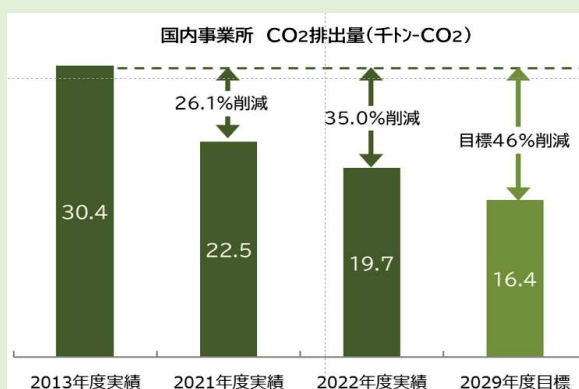
当社グループでは、気候変動に対する取り組みを一体としたマネジメントを行うために、積水樹脂グループビジョン2030で掲げる非財務目標を設定し、SJCグループサステナビリティ推進委員会で進捗管理を行い、推進している。

《積水樹脂グループビジョン2030の非財務目標》

指標		目標		実績
リスクに対する指標	CO <sub>2</sub> 排出量	Scope 1、2	2029年度:2013年度比で46%削減 2023年度:2013年度比で26%削減	2022年度実績 35.0%削減
機会に対する指標	サステナビリティ貢献製品売上比率		2029年度:売上高比70% 2023年度:売上高50%	2022年度実績 50.9%

#### ●CO<sub>2</sub>排出量

「CO<sub>2</sub>排出量(千トン-CO<sub>2</sub>)」目標と実績



#### 主な取り組み

##### <省エネ設備導入・更新>

- ・太陽光発電システムの導入
- ・高効率変圧器への更新
- ・高効率モーターへの更新
- ・コンプレッサー集約・更新
- ・キュービクルの更新 等

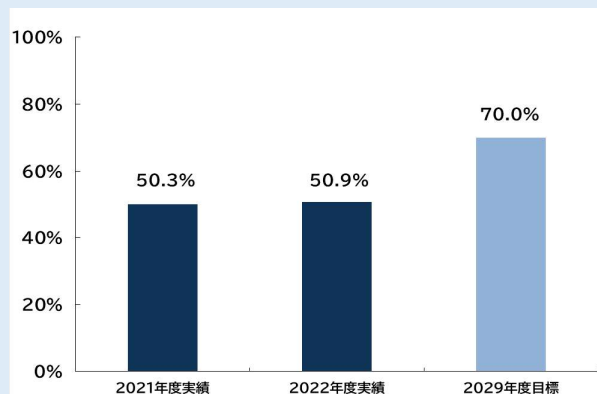
##### <生産性向上>

- ・良品率改善によるエネルギー削減
- ・冷却設備の高効率化
- ・生産ライン集約化
- ・設備更新時の電動化
- ・高周波溶接機の新鋭化 等

引き続き、省エネ設備導入・更新、生産性向上に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

#### ●サステナビリティ貢献製品売上比率

「サステナビリティ貢献製品売上比率」目標と実績



6つの分野での基準を設け、これら基準を満たす製品・サービスを「サステナビリティ貢献製品」と位置付けています。

##### <6つの分野>

- ・「防災・減災、国土強靱化」
- ・「安全・安心・快適な道・まち・労働環境づくり」
- ・「脱炭素」
- ・「脱プラスチック」
- ・「循環型社会構築」
- ・「生物多様性・生態系保全」

サステナビリティ貢献製品の開発・提供を通じて社会の「安全・安心・環境」に貢献していきます。